

商業地等に係る負担水準の分布状況（令和4年度）

資料6

- 令和4年度の全国の商業地等の負担水準の平均は、57%となっている。
- 地積ベースで見ると、約9割が負担水準60%以上で、約1割が負担水準60%未満となっている。
- しかし、課税標準額ベースでは、約5割が負担水準60%以上で、約5割が負担水準60%未満となっている。

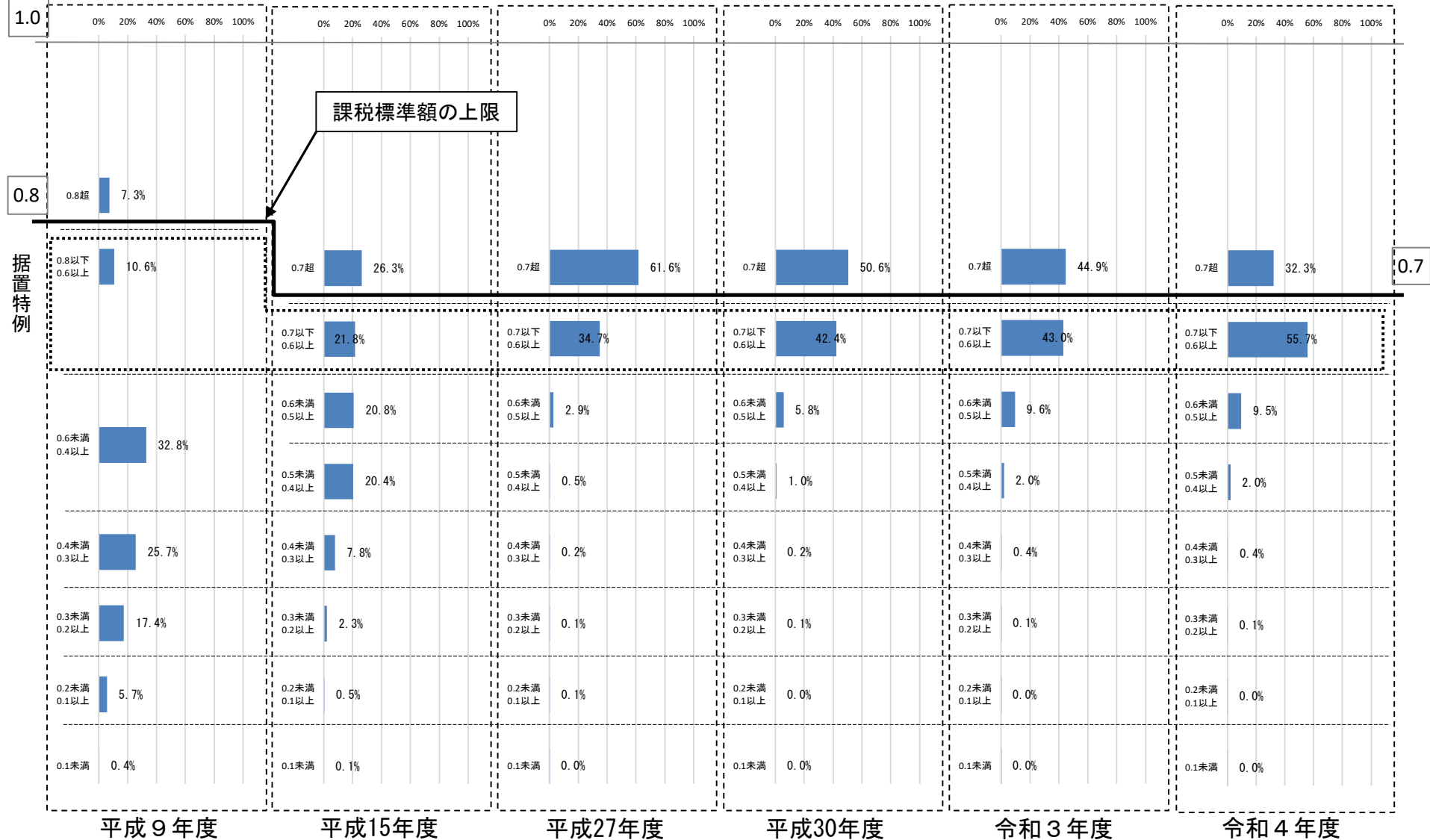
○ 商業地等（全国合計の負担水準：0.57）

負担水準	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
地積（万m ² ）	38	161	411	2,474	12,149	57,787	271,182	264,070	35	2	2	608,310
	0.01%	0.03%	0.07%	0.41%	2.00%	9.50%	44.58%	43.41%	0.01%	0.00%	0.00%	100.00%
R3課税標準額 （億円）	5	394	4,293	55,443	224,802	377,579	484,511	262,165	14	0	1	1,409,206
	0.00%	0.03%	0.30%	3.93%	15.95%	26.79%	34.38%	18.60%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%

- ※1 令和4年度評価変動割合等調による（法定免税点未満を含む。）。
- ※2 負担水準は、令和3年度課税標準額／令和4年度評価見込額により算出。
- ※3 各欄の下段の値は、構成割合（％）。

【前年度／当年度】商業地等における負担水準の割合の推移

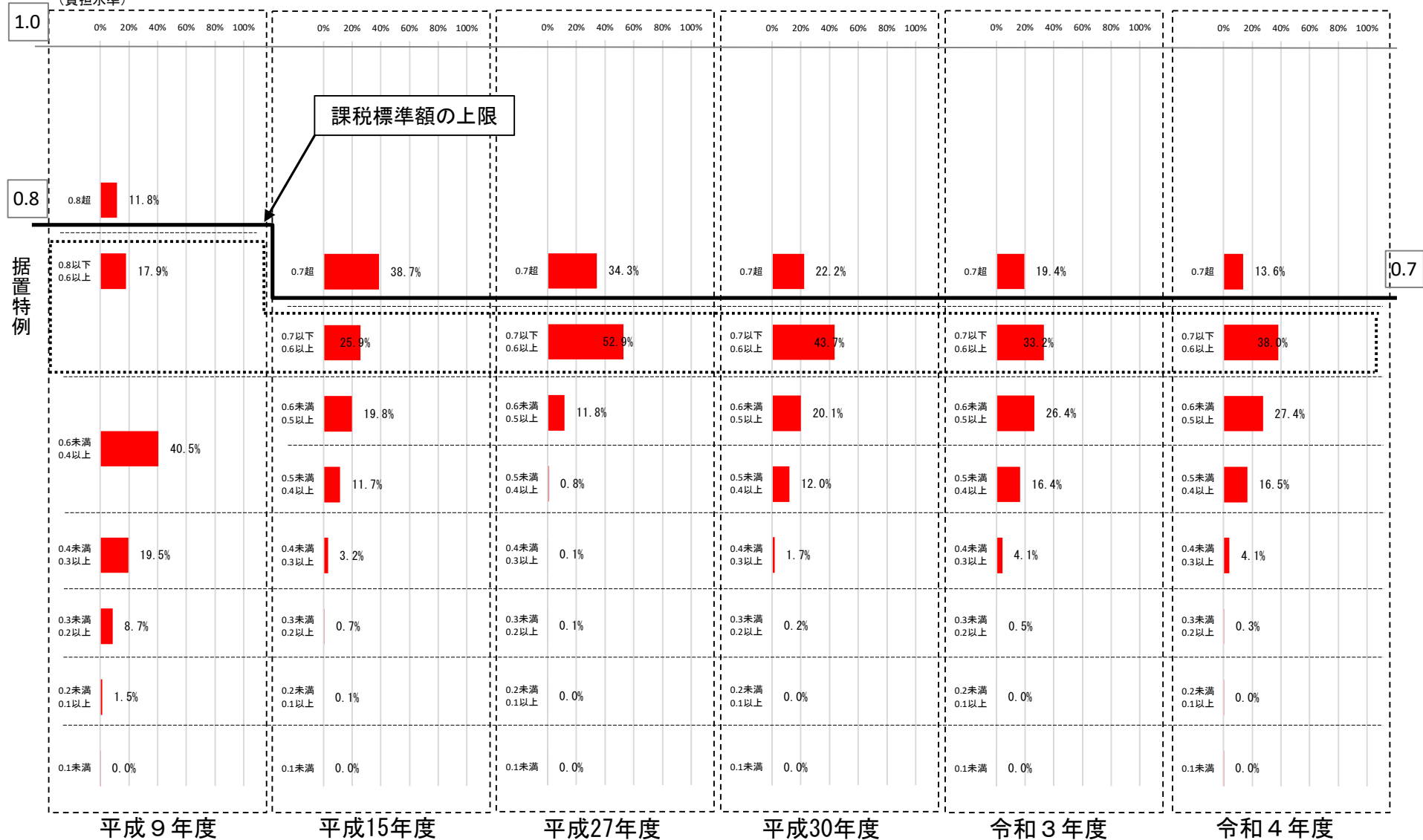
＜地積ベース＞
(負担水準)



※1 前年度課税標準額/当該年度評価額を表側にとり、各区分ごとの地積の合計が地積の総計に占める割合(%)を示したものである。
 ※2 各年度(令和4年度除く)の評価額、課税標準額及び地積については、「固定資産の価格等の概要調査」による(法定免税点以上)。
 ※3 令和4年度の値は「令和4年度評価変動割合等調査(総務省)」に基づき推計。
 ※4 区分ごとに四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【前年度／当年度】商業地等における負担水準の割合の推移

＜課標ベース＞
(負担水準)



※1 前年度課税標準額/当年度評価額を表側にとり、各区分ごとの課税標準額の合計が課税標準額の総計に占める割合(%)を示したものである。
 ※2 各年度(令和4年度除く)の評価額、課税標準額については、「固定資産の価格等の概要調書」による(法定免税点以上)。
 ※3 令和4年度の値は「令和4年度評価変動割合等調(総務省)」に基づき推計。
 ※4 区分ごとに四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

商業地等に係る負担水準の状況（都道府県別）

- 令和3年度の評価替えに伴い、地価が上昇した都道府県においては、負担水準が減少。
- 令和3年度税制改正にて、税額が増加する土地は課税標準額を前年度に据え置く特別な措置を行ったことに伴い、令和4年度の負担水準は、令和3年度とほぼ横ばい。

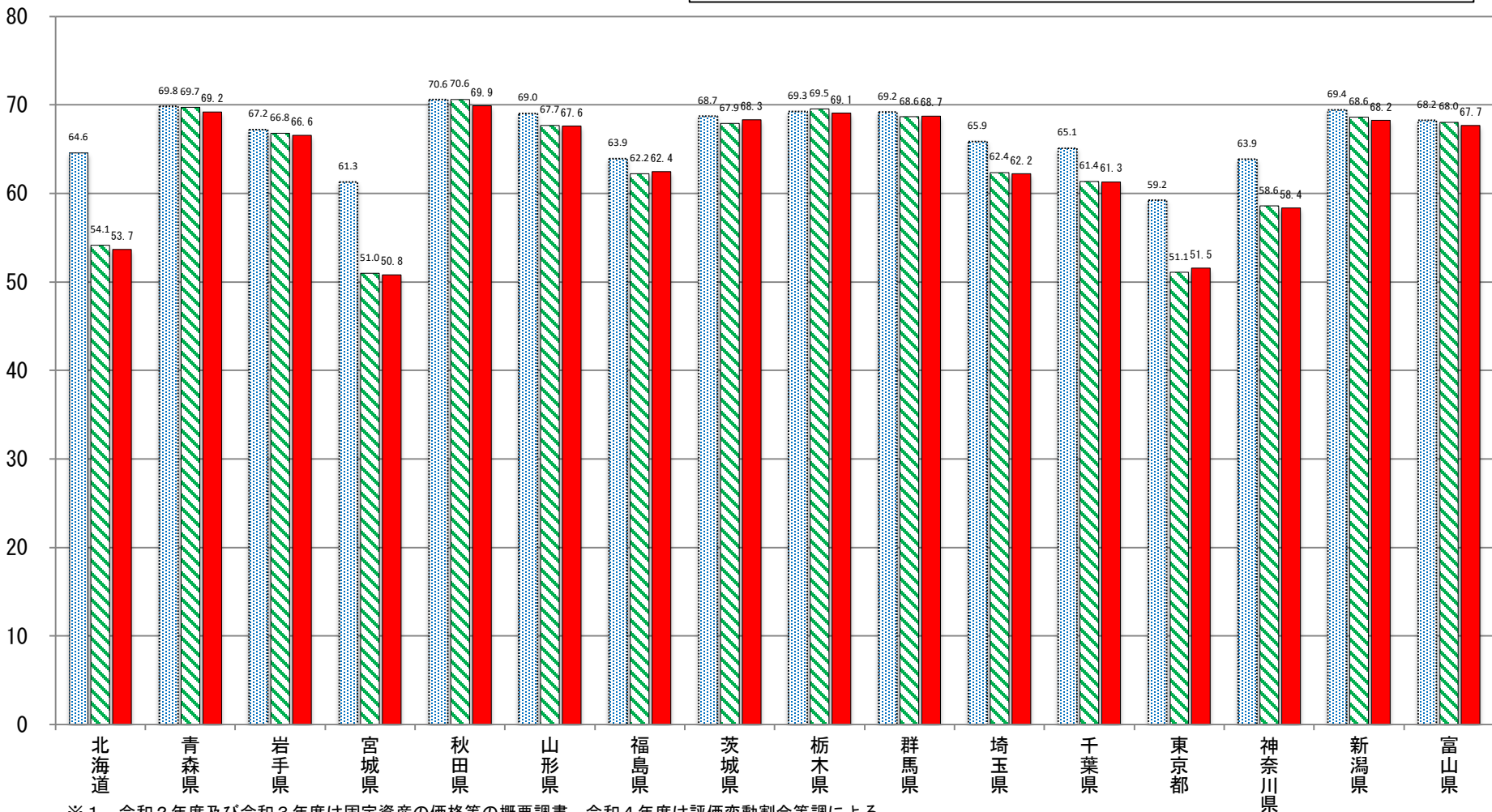
負担水準 = 前年度課税標準額 / 当該年度評価額

令和2年度（全国63.6%）

令和3年度（全国57.3%）

令和4年度（全国57.4%）

（単位 %）



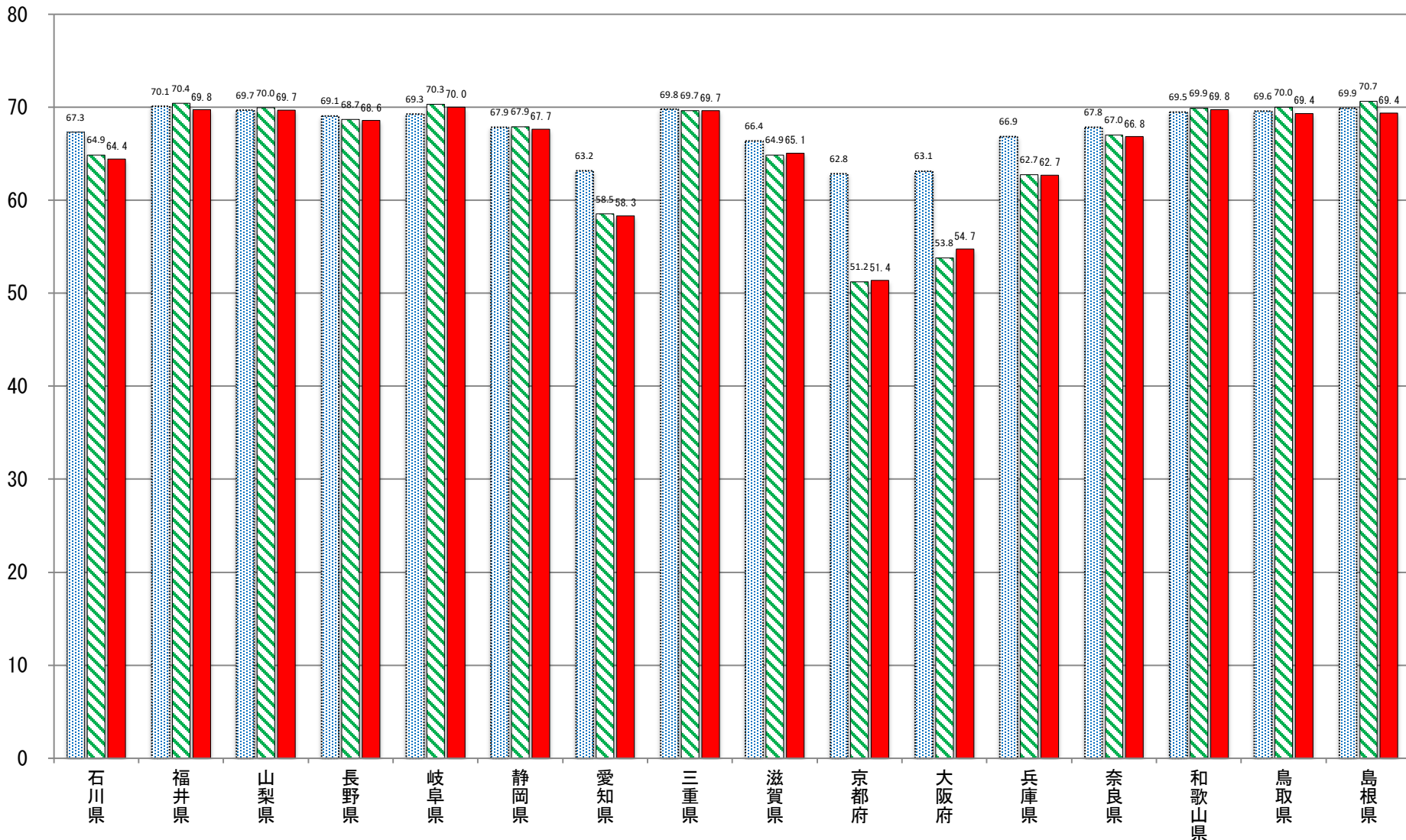
※1 令和2年度及び令和3年度は固定資産の価格等の概要調書、令和4年度は評価変動割合等調による。

※2 負担水準とは、前年度課税標準額 / 当該年度の評価額により算出。令和4年度の負担水準は評価見込額に基づいて算出。

商業地等に係る負担水準の状況（都道府県別）

■ 令和2年度（全国63.6%）
 ■ 令和3年度（全国57.3%）
 ■ 令和4年度（全国57.4%）

（単位 %）

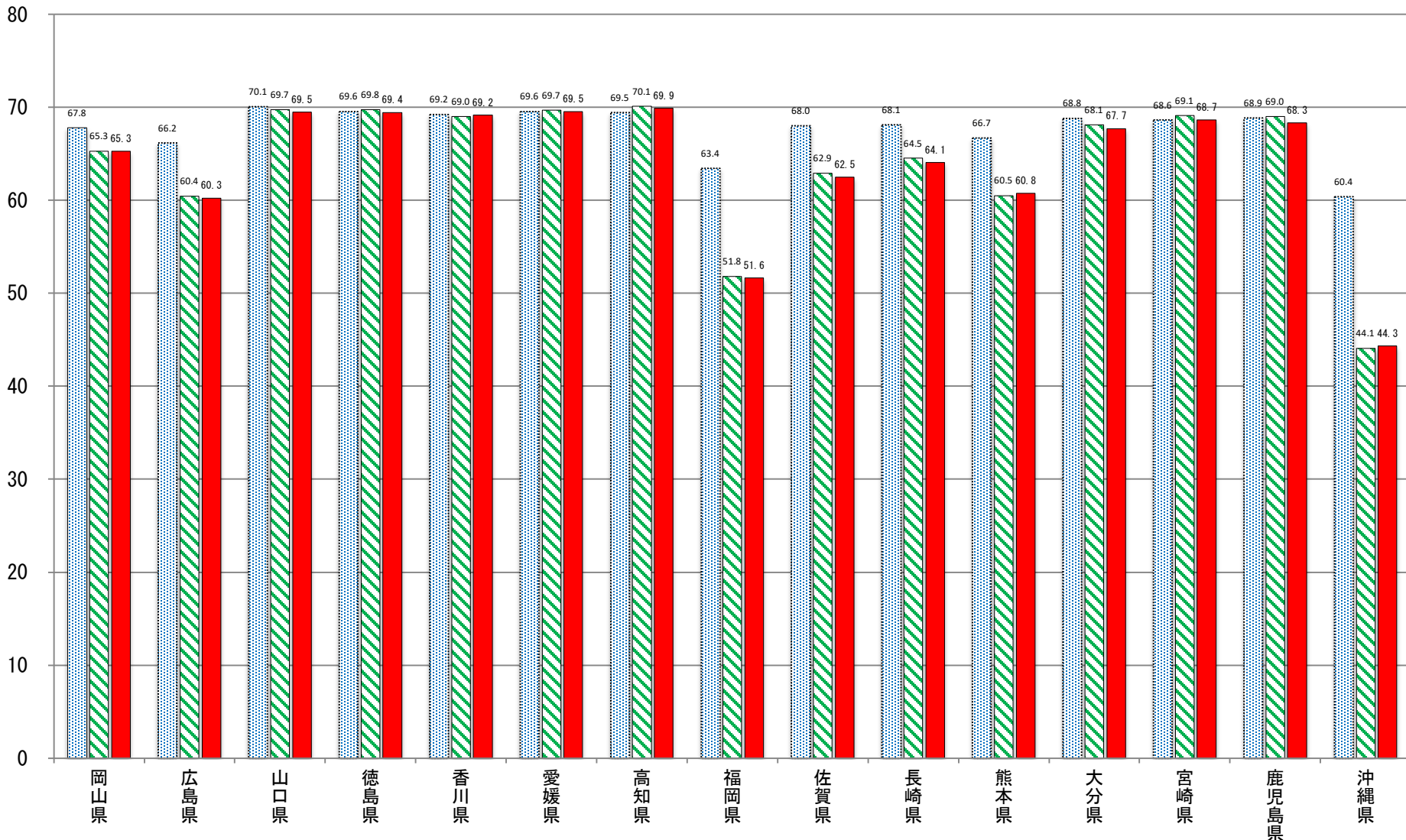


※1 令和2年度及び令和3年度は固定資産の価格等の概要調書、令和4年度は評価変動割合等調による。
 ※2 負担水準とは、前年度課税標準額／当該年度の評価額により算出。令和4年度の負担水準は評価見込額に基づいて算出。

商業地等に係る負担水準の状況（都道府県別）

■ 令和2年度（全国63.6%）
 ■ 令和3年度（全国57.3%）
 ■ 令和4年度（全国57.4%）

（単位 %）



※1 令和2年度及び令和3年度は固定資産の価格等の概要調書、令和4年度は評価変動割合等調による。

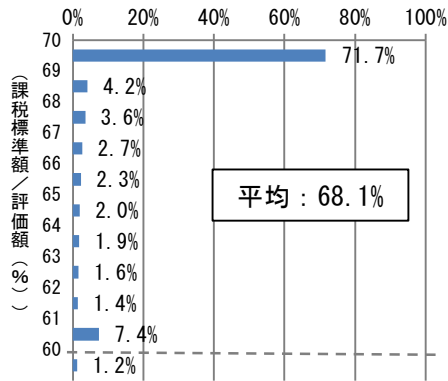
※2 負担水準とは、前年度課税標準額／当該年度の評価額により算出。令和4年度の負担水準は評価見込額に基づいて算出。

【当年度／当年度】商業地等における評価額に対する課税標準額の割合の現況①

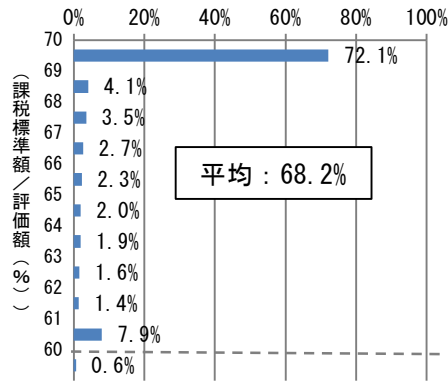
<地積ベース>

全国

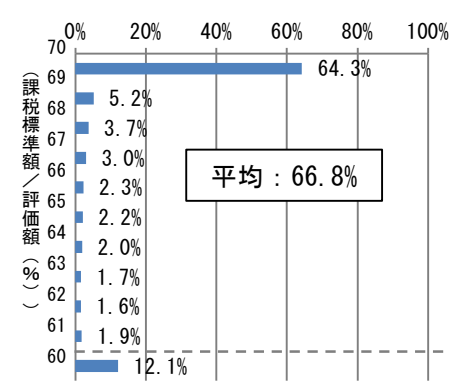
【令和元年度】



【令和2年度】

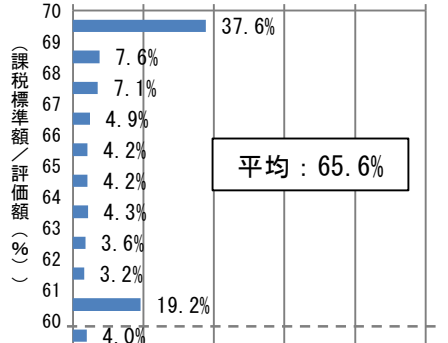


【令和3年度】

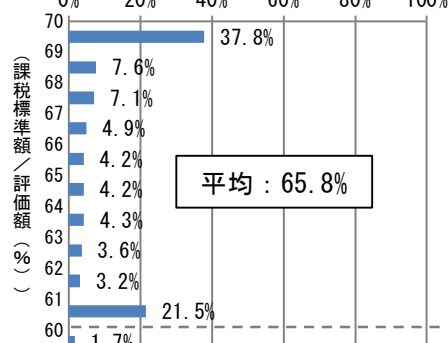


東京都特別区及び
政令指定都市

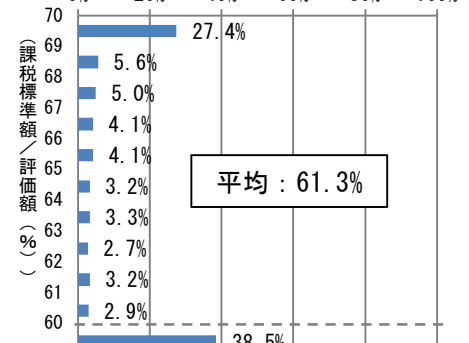
【令和元年度】



【令和2年度】

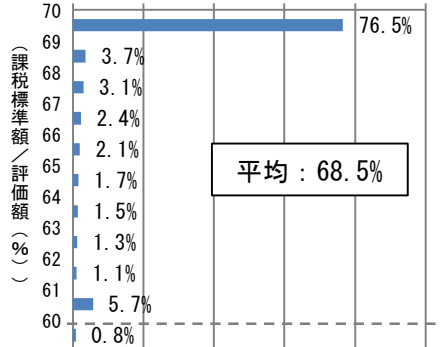


【令和3年度】

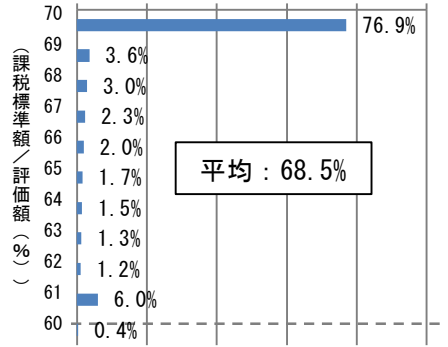


(政令指定都市を除く)
市町村

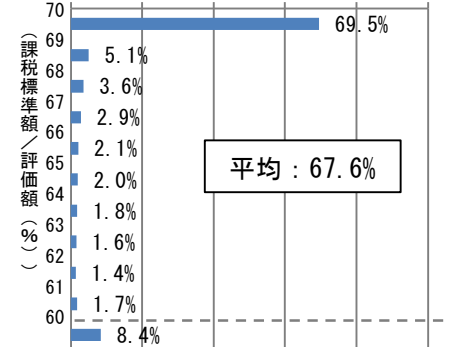
【令和元年度】



【令和2年度】



【令和3年度】



【参考】地価公示（商業地）

全国：2.8 三大都市圏：5.1 地方圏：1.0

全国：3.1 三大都市圏：5.4 地方圏：1.5

全国：▲0.8 三大都市圏：▲1.3 地方圏：▲0.5